

## 9. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	9-2
II	分析項目ごとの水準の判断	9-3
	分析項目 I 教育の実施体制	9-3
	分析項目 II 教育内容	9-6
	分析項目 III 教育方法	9-8
	分析項目 IV 学業の成果	9-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	9-15
III	質の向上度の判断	9-19

## I 経済学部の教育目的と特徴

1. 本研究科では、平成 17 年度に会計専門職専攻を発足させ、研究科の専攻の再編成を行った。それに伴って「大学院経済学研究科・経済学部の理念と目標」の見直しを行い、その中で「学部教育の理念と目標」を下記のように定めている。

総合大学としての特性を活用した教養教育の基礎の上に、経済学・経営学の融合教育を行う。少人数の演習を重視した教育を実施し、広い基本的知識と深い専門的・応用的知識および課題探求力を身につけた国際的視野を持つ指導的人材を育成する。また大学院との連携教育を実施することにより教育の高度化をはかる。

2. また、中期目標・中期計画では経済学部の「教育に関する目標」を下記のように定めた。

①教育の成果に関する目標：総合大学としての特性を生かした教養教育の基礎の上に、経済学と経営学を融合した教育を行い、人間や社会の事象に対し積極的な知的探求能力を持ち、国際的視野と専門性、応用性を備えた指導的・中核的人材を養成する。

②教育内容等に関する目標：高い基礎学力、創造的で論理的な思考能力、経済と社会の問題への関心、経済学と経営学の専門的知識をもって社会に貢献する意欲をもつ人材を求め、入学後の教育においては、高校教育から専門教育への円滑な移行、社会的に重要な経済・経営問題の探求と解決に必要な基礎的な専門能力の育成、また、学生のニーズに対応できるような体系的なカリキュラムを提供し、学生の学習意欲を高めるように教育方法および学習環境を改善する。

③教育の実施体制等に関する目標：学生の自主的・計画的な履修計画の作成と学習を支援し、改善を図るための体制・環境を整備する。そのさい、自己点検・評価、第三者による各種の評価、学生の授業評価等を適切に利用し、教育の改善を図る。

④学生への支援に関する目標：学生の履修相談・進路相談の体制を整備する。

3. 上記の「学部教育の理念と目標」に対応して、学部教育は下記の基本的な特徴をもつ。

①コア・カリキュラムに基づく経済学と経営学の融合教育：他大学の経済学ないし経営学教育においてはいずれか一方に重点をおいた教育を行っているが、本学部では、経済学と経営学の基礎的な部分を双方ともに学ばせるカリキュラム（いわゆるコア・カリキュラム）を組んでいる。

②少人数で行う演習重視の教育：学部 3・4 年を通じて演習を必修とし、4 年次演習の履修要件として「演習論文」の提出を義務づけている。各演習の履修人員には上限（各学年ごとに 1 演習あたり原則 10 名）を設けて少人数制を徹底させ、また、優秀な演習論文を表彰する制度を設けて、演習論文の質の向上を図っている。

③大学院との連携教育：大学院前期課程で開講されている科目の一部を学部学生に開放している。大学院生とともに学習させることにより、学部学生の知的関心を刺激し、高度な知識を身につけさせることが目的である。

### [想定する関係者とその期待]

経済学部の想定する関係者は、受験生・学生とその保護者、卒業生を受け入れる社会、具体的には企業や公的機関、さらに高度な教育・研究を目的とする教育・研究機関などであり、これらの関係者は各分野において指導力を発揮できるような人材が育成されることを期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 基本的な編成状況

経済学部は経済学科と経営学科の2学科から成り、学生の学科所属は選択した演習に応じて3年次に決まるが、学科に関係なく卒業要件は等しい。平成19年度の学部専門科目担当専任教員は60名、開講演習数は54。専任教員1人あたり学生数は1学年5名程度であり、本学部の特徴の一つである少人数教育を実施するのに十分な専任教員組織を備えている。教育に関係する主な事務組織である教務係にはパート雇用2名を含めて8名を配置している。

資料2-1-1 平成19年度学生定員・現員及び教職員数

	学生数				教職員数		
	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	専任教員	非常勤教員	教務職員
全体	260	20	1080	1184	60	7	8 (2)
経済学科	130	10	(280)	(279)	(29)	—	—
経営学科	130	10	(280)	(340)	(27)	—	—

(注) 教務職員の( )内はパート雇用で内数。本学部学生の学科所属は3年次に決定されるため、収容定員及び現員は3・4年次生の分のみを示してある。また、現員には収容定員外である外国人留学生17名を含む。専任教員は全員が研究科所属であり、各学科の専任教員数として示したのは演習を担当する教員数である(同一演習を教員二人で担当するケースがあるため、両学科の教員数合計と開講演習数は一致しない)。数値は平成19年11月1日現在。

(出典)『学生便覧2007』および教務係資料から作成

2. 国際交流支援室の設置とその活動状況

経済学部・経済学研究科では多くの留学生を受け入れている(資料2-1-2)。外国へ留学する学部学生もいる(平成16~19年度平均で年間5名)。これらの学生を支援するために、平成15年に国際交流支援室を設置した。同室には室長1名(専任教授の兼務)、専任講師1名、パート雇用1名を配置し、英会話・日本語講座の開講、留学生・留学希望者のための個別相談、各種の国際交流行事の実施等を行っている(資料2-1-3)。

資料2-1-2 外国人留学生数(平成19年5月1日現在)

学部学生	大学院学生	学部研究生	大学院研究生	総計
17	77	73	7	174

(出典)『東北大学大学院経済学研究科・経済学部概要2007』

資料2-1-3 国際交流支援室の活動状況(平成18年度)

平成18年度に限定してその活動の主なものを挙げる。

- ・英会話講座(初級クラスと中級クラス): 4~6月の毎週木曜日と金曜日午後1~2時。
- ・経済・経営学日本語講座: 4~6月の毎週木曜日午後2:30~4時。10~2月の毎週金曜日午後2:40~4時。
- ・大学院生学術国際交流フォーラム(10月16~19日)の準備およびコーディネーション。
- ・留学生オリエンテーション: 日英中三ヶ国語で実施。
- ・留学生のためのチューター研修: 希望する新入留学生には1年間チューターを付けて

いる（対象となる留学生の 8 割が利用）が、そのチューターに対して月一度の研修を行っている。

- ・留学生の就職支援：10 月中旬～12 月上旬にかけて、連続 6 回のキャリア教育支援講座、4 回の就職活動支援ワークショップを開催。
- ・東北大学の国際化・留学生支援プロジェクト（5 つ）の企画と実施：①コーヒアワー（英・中・韓・仏・西語の 5 ヶ国語と文化を学ぶ語学サークル）の開催、②ハラル・フードの普及と啓蒙活動（イスラム圏の学生が安心して学食で食事ができるように、大学生協の協力を得てハラル・フードの普及活動と日本人学生への啓蒙教育を行う）、③留学生のニーズ・アセスメント（全学の留学生を対象にした生活実態調査と 40 名を対象としたパイロット・スタディを行っている）、④留学生のネットワーク構築（来日直後の留学生に対し、生活面を中心とした情報提供を行うインターアクティブな HP を作成中）、⑤地域貢献（一般市民を対象としたエスニック料理教室を開催中）。
- ・「留学生のための就職活動支援マニュアル」および「留学生のための職場コミュニケーションハンドブック」の作成。
- ・個別相談：毎週火曜日と金曜日の午後 2～5 時。
- ・新入留学生歓迎お花見会：4 月 22 日（土曜日）
- ・サクランボ狩り：6 月 17 日（土曜日）
- ・スキー旅行：2 月 10 日（土曜日）

これ以外にも、「一人暮らしの人のための世界各国の料理教室—東北の食材と世界のスパイスを使った栄養のある定食—」（留学生および日本人学生・社会人を対象とした食文化の交流並びに食育活動）を行っている。この活動は、2006 年度の東北農政局長食育奨励賞（教育分野）を受賞した。また、国際交流支援室では三ヶ国語（日本語、英語、中国語）のホームページを作成し、本研究科・学部に留学を希望する外国人に対してさまざまな情報を提供している。

（出典）『東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告第 5 号』

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 10 年度に授業評価委員会を組織し、学部講義について授業評価を開始した。平成 18 年度からは、学部の演習並びに大学院の授業についても授業評価を始めた。その結果を実施報告書にまとめて教員及び学生に配布するとともに、学生からの疑問や要望に対して掲示による回答を行っている。

その他の恒常的取り組みとして下記のことを実施している。①前記の実施報告書を用いた教員研修を毎年 6～7 月の教授会開催日に行う。②学生の授業評価に基づいて各教員が自己評価を行い、授業改善方法などを記して授業評価委員会に提出する（実施は平成 20 年度から）。③授業評価委員会が専任教員の中から講師を選び模範授業を行う。新任教員には出席を義務づけている。④講義担当者の了解を得た上で、教員が授業を参観できることとした。相互に授業参観することで授業改善を行うことが目的（平成 19 年度は 9 科目で 10 名が参観）。

この他、平成 18 年度に本学部卒業生を対象に「東北大学経済学部の教育および学部卒業生に関するアンケート調査」を行った。その結果を報告書にまとめ、教員及び卒業生に配布するとともに研究科のホームページに公表した。また、同年度に自己点検・評価報告書を『東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告』として公刊し関係者に配布するとともに、翌年度に学外有識者で組織される経済学研究科・経済学部運営諮問会議による検証を受けた。さらに、平成 19 年度には教育を含む研究科の活動全般に関して外部評価を受けた。主な取り組みの状況については資料 2-1-4 参照。

こうした取り組みの結果、授業内容や教育方法が改善されており、このことは学生の授業評価にも示されている（資料 2-1-5）。

資料 2-1-4 教育方法の改善に向けた主な取り組みの状況（平成 19 年以降）

平成 19 年 1 月 5 日	同窓生アンケート調査結果『東北大学経済学部の教育および学部卒業生に関するアンケート調査結果の報告』(全 38 頁) 発行
平成 19 年 1 月 16 日	上記の同窓生アンケート調査結果を経済学研究科・経済学部運営諮問会議(学外有識者 10 名より構成され、研究科長及び副研究科長同席のもとで年 2 回の会議を行う)に報告・意見聴取
平成 19 年 3 月 1 日	上記の同窓生アンケート調査結果に基づく教員研修(ほぼ全員参加)
平成 19 年 3 月 26 日	『東北大学大学院経済学研究科・経済学部の授業及び教育環境などに関する学生アンケート結果実施報告書』(全 100 頁) 発行
平成 19 年 3 月 31 日	自己点検・評価報告書『東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告第 5 号』(全 256 頁) 発行
平成 19 年 4 月 19 日	模範授業 F D 開催(参加者 17 名)
平成 19 年 7 月 5 日	上記の実施報告書に基づく教員研修の実施(ほぼ全員参加)
平成 19 年 7 月 27 日	上記の自己点検・評価報告書について、経済学研究科・経済学部運営諮問会議に報告し、検証を受ける。
平成 19 年 9 月 6 日	「平成 18 年度授業評価アンケートに基づく改善策の実施について」を学生掲示板に掲示
平成 19 年 9 月 15 日	川内キャンパスで開催されたシンポジウム「鲁迅と東北大学の留学生教育」を教員研修と位置づけ、留学生を多く抱える教員に出席を要請
平成 20 年 3 月 31 日	『東北大学大学院経済学研究科・経済学部外部評価報告書』発行

(出典) 教授会及び運営会議資料から作成

資料 2-1-5 学生による授業評価の結果比較の一例

質問事項	選択項目	平成 15 年度		平成 19 年度	
		比率	平均値等	比率	平均値等
この講義内容についてあなたは満足していますか。	1 満足していない	10.8%	平均値	8.3%	平均値
	2 あまり満足していない	15.0%	3.2443	11.8%	3.4150
	3 どちらともいえない	27.6%	中央値	25.2%	中央値
	4 どちらかといえば満足	30.1%	3	31.9%	4
	5 満足している	15.3%	最頻値	21.3%	最頻値
	6 分からない	1.2%	4	1.5%	4
教員の説明や声等のプレゼンテーションは良かったですか。	1 悪かった	8.7%	平均値	5.7%	平均値
	2 どちらかといえば悪かった	11.9%	3.4729	8.7%	3.7133
	3 どちらともいえない	26.3%	中央値	22.4%	中央値
	4 どちらかといえば良かった	27.7%	4	30.3%	4
	5 良かった	24.2%	最頻値	31.7%	最頻値
	6 分からない	1.2%	4	0.9%	5

(出典) 『学生アンケート実施報告書』各年版から作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 質量ともに充実した教員組織を備え、国際交流支援室を設置して学生の国際交流支援を積極的に行っていることは高く評価される。教育内容・方法を改善するための取り組みも、学生及び外部の意見を聴取しながら改善していく仕組みを組織的に構築しており、その結果として、学生による授業の評価ポイントも改善されている。教育の実施体制は、総合的にみて非常に高い水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

**観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

経済学部の卒業必要単位数は137単位でその内訳は下記資料の通り。卒業必要単位のうち3割を教養教育科目とし、「学部教育の理念と目標」にも記したように教養教育を重視している。外国語のうち4単位は英会話能力育成を目的とする科目（実践英語）で必修。

資料2-2-1 卒業必要単位表

教養教育科目 (41)					専門教育科目 (96)		総計
基幹科目・基礎ゼミ	展開科目	外国語	情報科目	保健体育	基礎専門	基本専門他	
8	12	16	2	3	12	84	137

(出典)『学生便覧2007』

専門教育科目は7つに区分できる(資料2-2-2)。本学部の重視する演習専門科目は、少人数で双方向型の授業を行い、学生の知的探求心の向上を目的とする。8単位必修で4年次には演習論文提出を義務づけている。基本専門科目は、本学部の教育目標である経済学と経営学の融合教育という観点から経済学及び経営学科目の中からコアとなる26科目を選び、そのうち13科目を選択必修としている。入門科目6科目中4科目を選択必修としているのも同じ理由による。体系的に学習させるため、基礎専門科目のすべてと基本専門科目の中でも基盤的なものを1・2年次に配当している。より専門的・特殊な科目を学びたいという意欲をもつ学生には、100科目を超える特定専門科目ほかの科目が用意されている。専門科目の詳細については別添資料2-1参照。

すべての基礎専門科目及びほとんどの基本専門科目が複数の教員によって担当されているため、これらの入門的・基本的な科目の内容については教員相互間の検証と調節が働く仕組みとなっている。特定専門科目と演習専門科目については、それぞれの教員の専門的研究を活用した授業内容が展開されている。

資料2-2-2：専門教育科目の科目区分・科目数・科目趣旨など

授業科目区分	科目数	単位数	科目内容、卒業要件など
基礎専門科目	9	2	学問に対する興味を喚起するための科目で、入門科目6科目、経済書講読2科目、経済経営数学基礎からなる。経済書講読4単位が必修、入門科目8単位が選択必修。
基本専門科目	26	4	経済学及び経営学の基本的な専門領域を体系的に学ぶための科目。52単位が選択必修。
特定専門科目	128	2~4	特殊講義(大学院の授業を学部学生に開放する科目)、特定のトピックを扱う科目、外国書講読からなる。
演習専門科目	8	2	経済学演習及び経営学演習に大別され、8単位が必修。4年次には演習論文提出が必要。平成18年度は54ゼミ(経済学29、経営学25)開講。
関連科目	26	2~4	法律や社会学など経済学及び経営学に関連する分野を学ぶ科目。民法のみ経済学部で開講し、その他は他学部で開講。12単位まで卒業必要単位に含めることが可能。
実習科目	7	2~4	会計大学院開講科目6科目とインターンシップ。
教職科目	1	4	経済学部で開講しているのは商業科教育法1科目。

(出典)『学生便覧2007』

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

資料2-2-3のように、学生や社会の多様なニーズに対応するための制度やカリキュラムの整備を積極的に行っている。

資料2-2-3 学生・社会のニーズに対応した制度・カリキュラムの整備状況  
(平成19年度)

整備内容	整備の目的・趣旨など	単位取得者数など
経済経営数学基礎の開設	高校で学習する数学と大学での学習に必要な数学能力の橋渡しをする補充教育	履修申告者 224 名 単位取得者 211 名
編入学生対象の補充教育	編入学試験において一定の基準値を下回る学生に追加的履修要件を課し、レベルアップを図る	平成 20 年度入学の該当者 18 名
インターンシップの単位化	キャリア教育の一環として実施 卒業必要単位には4単位まで算入可能	単位取得者 15 名
関連科目の単位認定	他学部開講科目であっても、経済学及び経営学に関連する科目の履修・単位取得を認める。	履修申告者 313 名 単位取得者 218 名
学生要望科目の開講	年度ごとに学生の希望を聞いて1科目2単位の特別講義科目を開講（平成19年度は交通経済論）	履修申告者 343 名 単位取得者 58 名
英語で行う授業科目の開講	実践的な英語能力の育成を目的とする科目で3科目8単位分を開講	履修申告者 40 名 単位取得者 32 名
大学院科目の学部学生への開放	専門的内容の学習意欲が強い学生を院生とともに学ばせ、専門的知識を身につけた人材を育成する	履修申告者 218 名 単位取得者 121 名
企業等の提供する講義の受入	企業等の提供する実践的科目を受け入れ、特別講義として単位認定を行う（1科目2単位）	履修申告者 237 名 単位取得者 200 名
単位互換制度への参加	在仙大学単位互換ネットワークに参加し、入門科目6科目を提供している	他大学の単位取得者 2 名
編入学制度・転学部制度の整備	入学ルートの多様化という社会的要請に対応して第3年次編入学制度と転学部制度を実施している	編入学定員 20 名 転入 2 名・転出 0 名
交換留学制度の整備	一定要件を満たす場合、留学期間を在学年数として、取得単位を本学部の単位として認定している	交換留学制度での派遣 1 名、受入 4 名
市民開放講座の実施	地域イノベーション研究センターを実施母体として毎年市民開放講座を実施している	平成 19 年度の講座には 118 名が参加

(出典) 教授会資料及び教務係資料から作成

上記のうち「インターンシップの単位化」については、「長期プロジェクト型インターンシップ」（資料2-2-4）という本学部特有の制度がある。地域企業の協力のもと長期のインターンシップで学生の企業に対する意識を改革し、ベンチャー企業の創業意欲を育成することもねらいとしている。留学を希望する学生に対しては、国際交流支援室が積極的な支援を行っている。学生要望科目の開講や大学院科目の学部学生への開放なども、本学部の特長といえる。

資料2-2-4 長期プロジェクト型インターンシップ

<p><b>【長期プロジェクト型インターンシップ】</b></p> <p>センターは、通常のインターンシップである「自主持込型インターンシップ」とは別に、地域を知り貢献意欲を持つ人材を育成することをねらいとして、学生たちに地域企業等での2ヶ月間の就業体験を提供する「長期プロジェクト型インターンシップ」を実施している。平成17年度の試行を経て18年度からは、学部および大学院の正規の授業として履修できるようにした。これまでの経過および実績は以下の通りである。</p> <p>①第1期地域ベンチャー企業との連携による起業家育成（インターンシップ）プログラム（試行：平成17年11月～12月、修了者6名）</p> <p>②第2期長期プロジェクト型インターンシップ（平成18年6月～8月、修了者17名）</p> <p>③第3期長期プロジェクト型インターンシップ（平成18年10月～12月、修了者3名）</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ④平成18年度自主持込型インターンシップ（時期不特定、修了者8名）  
 ⑤第4期長期プロジェクト型インターンシップ（平成19年8月～10月、修了者10名）  
 ⑥平成19年度自主持込型インターンシップ（時期不特定、修了者5名）  
 （注：上記の修了者には学部学生と大学院学生の双方を含んでいる）

（出典）『東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告第5号』、教務係資料

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）教養教育科目と専門教育科目のバランスがとれており、専門教育科目の編成も体系的で学年配当にも留意されている。基本的科目を複数の教員で担当するシステムも他の経済・経営系学部には見られない優れた特長である。学生や社会からの要請にも積極的に応えており、長期プロジェクト型インターンシップは特筆すべきものである。編入学制度も導入されている。教育内容は、総合的にみて高い水準にあると判断される。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### （1）観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

開講科目のうち、経済書講読を除く基礎専門科目、基本専門科目、特定専門科目のうちの一部科目は講義形式である。インターンシップを含む7つの実習科目及び演習専門科目が、それぞれ実習形式及び演習形式で行われるのは当然だが、経済書講読、外国書講読、英語で行う授業科目などは少人数で対話型の授業が行われている（資料2-3-1）。TAも積極的に利用されており、大学院授業分と合わせて毎年六百万円の予算を計上している。平成19年度の学部授業では31科目でTA雇用があった。各種情報機器の活用も進んでおり、多くの教員がOHPやプレゼンテーションソフトを利用した授業を行っている。

資料2-3-1：専門教育科目の授業形態

授業科目区分	科目数	単位数	授業形態
基礎専門科目	9	2	入門科目6科目、経済経営数学基礎は講義形式であり、経済書講読2科目は少人数の対話型授業である。
基本専門科目	26	4	講義形式の授業である。
特定専門科目	128	2～4	外国書講読は少人数の対話型授業であり、他は講義形式である。
演習専門科目	8	2	演習形式の授業である。
関連科目	26	2～4	講義形式の授業である。
実習科目	7	2～4	実習形式の授業である。
教職科目	1	4	講義形式の授業である。

（出典）『学生便覧2007』

各授業科目の内容については、記入様式を統一したシラバスを作成しているが、演習を重視していることから、特に演習については別冊でシラバスを発行している。また、各教員はオフィスアワーを設定し、シラバスに明記している（資料2-3-2）。

資料2-3-2：経済学部シラバスの記入様式（教務係資料より）

『経済学部シラバス』の記入様式

科目名：	担当者：	時間：	対象学年：
------	------	-----	-------



1. 授業の目的と概要
2. 学習の到達目標
3. 授業の内容・方法と進度予定
4. 成績評価方法
5. 教科書と参考書
6. 予習と復習について
7. その他（履修の条件、連絡先、オフィスアワー等）

\*上記様式に従い1科目あたりA4版1枚の範囲で記入し、それをB5版に縮小印刷する。

『経済学部演習シラバス』の記入様式

- 1 演習名
- 2 テーマ
- 3 テキスト
- 4 趣旨
- 5 募集人員
- 6 参加条件
- 7 選考方法
- 8 運営方針
- 9 担当教員の主要な研究業績
- 10 指導教員が薦める本
- 11 「ゼミ見学」の可否
- 12 10月進級者に対する特記事項
- 13 その他

\*上記様式に従い1演習あたりB5版2枚に記入する。

3年次から始まる専門演習の所属決定は、事前の準備や指導が可能なように2年次の秋に行うこととしており、そのさいの演習紹介には学生も協力している。演習では論文の執筆指導にも力を入れており、動機付けの一環として、平成16年度より演習論文優秀賞を授与する制度を創り、10名を上限として学位記授与式の際に表彰を行っている。また、優秀論文は本学部経済学会の発行する『研究年報経済学』のCD-ROM版に収録され学生に配布される。

## 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

平成16年度から学期ごとに履修登録できる単位数の上限を定めた。ただし、所定の単位を優れた成績をもって修得したときは、次の学期に超過登録ができることとしており（資料2-3-3）、優秀な学生は3年間の在学で卒業できる早期卒業制度を導入している（資料2-3-4）。シラバスには、「予習と復習について」という項目を設けてそれぞれに必要な指示を行っている（前出資料2-3-2）。

また、授業及びその他の公務に支障のない限り、学習目的のための教室等の利用を許可している。経済学部図書室も平日の利用時間を午後8時まで延長している。

いくつかの演習ではサブゼミが恒常的に行われており、また、近代経済学研究会、経営戦略研究会、現代企業研究会、工業経済研究会などの自主ゼミ活動も活発であり、学生の自主的組織であるゼミナール協議会が中心となって『萩論叢』という学生の論文集も毎年発行されている。この論文集の作成は経費も含めてすべて学生の手によって行われている（資料2-3-5）。学生のこうした活発な活動により、自主ゼミのひとつがISFJ（日本政策学生会議）政策フォーラムで平成19年度最優秀論文賞を獲得するという成果を生んだ。

資料 2-3-3 履修登録の上限に関する制度（東北大学経済学部規程細則第 5 条）

第 5 条 学部規程第 8 条第 3 項及び第 9 条第 2 項にいう単位数の上限は、第 1・第 2 セメスターについては、各 24 単位、第 3 セメスター以降のセメスターについては、各 22 単位とする。通年開講の 4 単位科目についてはセメスターあたり 2 単位として計算する。ただし、次の科目については、この上限枠に含めない。

ア 演習専門科目

イ 連続講義として開講される科目（4 単位科目が 2 単位分連続講義・2 単位分通常講義として開講される場合、通常講義分 2 単位は上限枠に含まれる。）

ウ インターンシップ

エ 教職関連科目等の自由聴講科目

オ 卒業要件となる関連科目以外の他学部開講専門科目

カ 留学生対象科目

キ 教職科目

ク 再履修科目

2 各セメスター毎に所定の単位を優れた成績をもって修得したときは、次のセメスターに 4 単位を限度として上限を超える履修科目登録（以下「超過履修」という。）を認めることがある。超過登録のためには、以下の要件を満たさなければならない。

(1) 上限枠に含まれる単位数 20 単位を含めて 22 単位以上を修得すること。

(2) 履修登録したすべての科目に関して、A 又は 80 点以上の科目が 3 / 4 以上であること。ただし、段階的評価と素点による評価のいずれもおこなわない科目については、この計算の分母および分子に算入しない。

(3) 放棄又は不合格科目がないこと。

(出典)『学生便覧 2007』

資料 2-3-4 早期卒業制度（東北大学経済学部規程第 26 条第 2 項及び同細則第 6 条第 2 項）

東北大学経済学部規程第 26 条第 2 項

2 前項の規定にかかわらず、本学部に 3 年以上在学し、必要な単位を優秀な成績で修得した場合には、卒業と認めることがある。

東北大学経済学部規程細則第 6 条第 2 項

2 経済学部規程第 26 条第 2 項による卒業を希望する者は、以下の要件を満たさなければならない。

(1) 3 年の在学で卒業する場合

ア 3 年間の在学中に、卒業必要単位となる 137 単位のうち演習ⅡA 及び演習ⅡB を除く 133 単位に加えて早期卒業論文 2 単位、基本専門科目及び特定専門科目のうちから 8 単位、合計で 143 単位を修得すること。

イ 履修登録したすべての科目に関して、A 又は 80 点以上の科目が 3 / 4 以上であること。ただし、段階的評価と素点による評価のいずれもおこなわない科目については、この計算の分母及び分子に算入しない。

(2) 3 年 6 月の在学で卒業する場合

ア 3 年 6 月間の在学中に、卒業必要単位となる 137 単位のうち演習ⅡB を除く 135 単位に加えて早期卒業論文 2 単位、基本専門科目及び特定専門科目のうちから 4 単位、合計で 141 単位を修得すること。

イ 履修登録したすべての科目に関して、A 又は 80 点以上の科目が 3 / 4 以上であること。ただし、段階的評価と素点による評価のいずれもおこなわない科目については、この計算の分母及び分子に算入しない。

(出典)『学生便覧 2007』

資料2-3-5 『萩論叢』の巻頭言

巻頭言

「萩論叢」第34号の発刊にあたり

「萩論叢」第34号 編集長

「萩論叢」は経済学部の学生論文集です。今回は5個人論文（うち、1個人論文は修業論文）、1ゼミ論文、2自主ゼミ論文の計8つの論文を掲載しており、論文の内容は経営系、経済系、そして卒業論文、討論会発表論文と多岐にわたっています。この論文集は普段あまり読むことのない、他の学生が書いた論文に触れるいい機会になり、知的好奇心を大いに刺激してくれることでしょうか。なお、この「萩論叢」は経済学部のOB会「経和会」とゼミ生の資金で発行されています。今後もよりゼミ生のニーズに応え、充実した萩論叢にしたいと思っています。

萩論叢も今号で34号を数えるに至りました。過去の巻頭言を紐解くと、「眠れる獅子」との言葉が見受けられます。大学はサークル活動や学生生活それ自体も含め、様々な経験をすることができる格好の場であると思います。そのなかで、大学生活の特色であるゼミ活動において、問題提起を行い、それについて研究をし、その集大成として一つの論文を書き上げる、というのもまた良い経験ではないでしょうか。「萩論叢」はその集大成ともいえる論文を発表できる「格好の場」ですので、今後も皆様の「獅子奮迅」のご活躍を期待しております。

(出典)『萩論叢第34号』

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 多様な授業形態が展開され、多くの科目で双方向型の少人数授業が行われている。シラバス記載内容も詳細であり、TAも適切に利用されている。履修登録の上限制定がなされ、単位の実質化を担保する制度が整備され、そのための施設利用も十分に配慮されている。演習論文の必修制度やその優秀論文の表彰制度など演習の教育方法にも工夫を重ねている。関連して、学生主体の自主ゼミ活動が活発であり、学生による論文集発行がなされていることも特筆すべきことである。教育方法は、総合的にみて非常に高く評価される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

1. 単位修得、進級、卒業の状況

平成14-19年度における学部学生の進級・卒業等の状況は資料2-4-1のとおりである。平成19年度卒業は266人(4年次在籍者327人の81%)、留年者は55人(必要単位未修得49人)である。留年者は近年、減少の傾向にあるが、学生相談室の設置など、就学上の問題を早期に発見し、学習を支援する措置を講じている。ただ、必要単位未修得留年には公務員試験受験などのための留年が相当数含まれており、すべてが就学上に問題があるわけではない。

経済学部は3年次進級制度を維持しているが、厳格な運用の弊害を防ぐべく、「仮進級制度」を設けてわずかな単位不足の場合には3年次での授業履修を認めている。平成19年度の3年次進級は、2年次在籍者299人のうち進級223、仮進級37、留年34であった。

資料2-4-1 平成14-19年度における学部学生の進級・卒業等の状況

年度 (平成)	1年			2年						3年			4年					
	在籍者数	休学	退学除籍	総数	留年	休学	退学除籍	進級者		在籍者数	休学	退学除籍	総数	留年	休学	退学除籍	卒業生	
								10月	4月								9月	3月
14	263	2	0	323	45	4	6	0	268	274	4	0	339	64	12	6	9	248
15	264	2	1	312	32	4	3	0	273	284	1	0	341	80	8	6	1	246

16	273	5	0	297	43	7	5	1	241	289	1	0	374	56	13	8	10	287
17	271	2	0	318	46	3	3	2	264	263	1	0	354	80	10	3	9	252
18	264	1	0	316	38	2	7	1	268	286	0	0	348	55	8	5	23	257
19	273	4	1	299	34	4	4	3	257	291	2	0	335	55	6	9	5	266

(注) 2年次、4年次の「総数」は、留年者、休学者、退学及び除籍者、進級者または卒業者の合計。

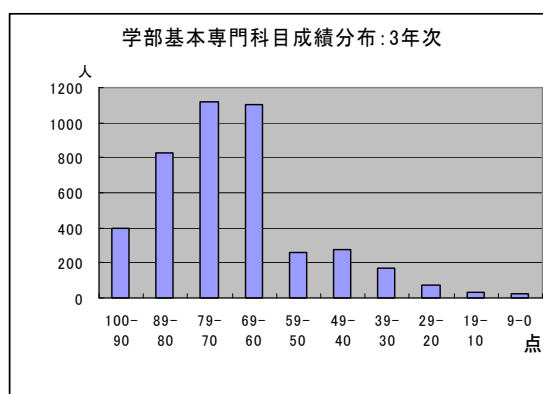
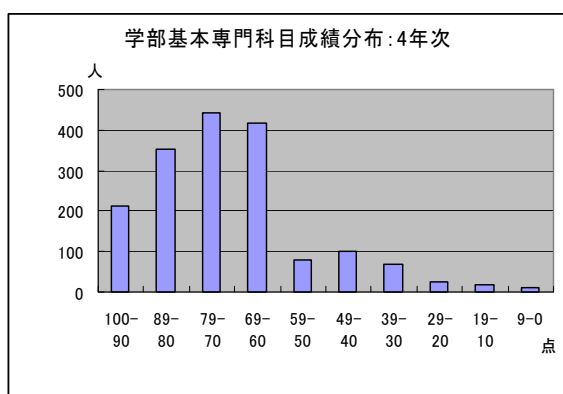
(出典) 『東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告第5号』、教務係調。

## 2. 学部学生の成績分布

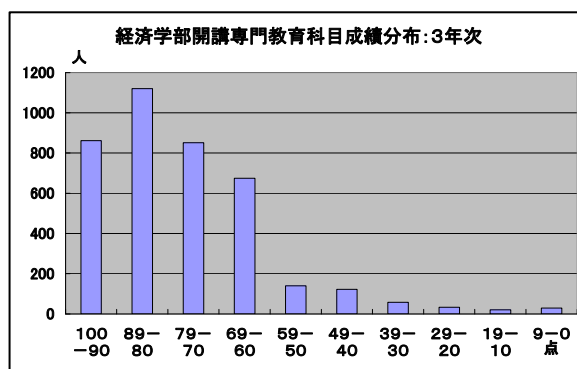
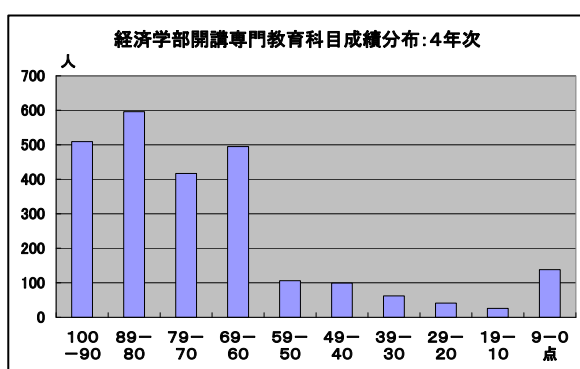
成績分布は下記のとおり 8割以上の受講生が単位を修得しており、成績は一般に良好である。また、平成16～19年度では、最頻値が70点台から80点台に上昇しており成績がより優秀になっている。

資料2-4-2 学部基本専門科目の成績分布(4年次・3年次学生)

a 平成16年度



b 平成19年度



(出典) 教務係調。

## 3. 演習論文作成

本学部は演習論文を必修としている。関連知識を深めるとともに、学生が自ら問題を発見し、課題を解いていく能力を養成しようとするものである。平成16年度からその優秀論文表彰制度を設け、経済学、経営学の各分野から教員の審査によって毎年10編の優秀論文を表彰している。その質の高さから、学生が演習論文作成によって問題発見、解決能力を身につけたことが分かる。その質の高さを外部に示し、また学生の到達目標とするために受賞論文をCD-ROMに収録し学生に配布している。またこれは優秀な論文作成の励みとなっていることはいうまでもない。

資料2-4-3 演習論文優秀賞受賞論文(平成19年度)

氏名	論文題目
京 百合子	メキシコ・グアダハラ大都市圏における大気汚染の現状とその改善方策
箱崎 崇浩	南部藩の人口変遷
佐藤 友紀	排出権取引の現状と日本の目指すべき排出権市場
鈴木剣士郎	電子マネーをベースにした複合マーケティング戦略の考察
鈴木 悠	新興2市場におけるバリュー株効果と業績サプライズ
関口 渡	勤労者の家計構造国際比較
村上 廣行	クリーン開発メカニズムへの金融オプションの導入 －排出権発行リスク回避能力の検証－
米内 陸真	歓楽街・国分町における現状と活性化への課題
高橋 佑典	技術知識ストックの限界生産性と売上高製造原価比率
高橋 学	研究開発に関する会計情報の投資家のための有用性についての検証

(出典) 経済学部調。

#### 4. 学生の自主的研究活動

学生の自主的組織「経済学部ゼミナール協議会」が出版する学生論文集『萩論叢』には学生の自主的研究成果が発表される。平成 18 年度第 34 号には個人論文 5 編、ゼミ論文 1 編、自主ゼミ論文 2 編の計 8 編が掲載された（前掲資料 2－3－2 参照）。これは、学生が自主的な問題取組能力を養成した証左である。

### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

#### 1. 授業評価アンケート

授業評価アンケートの全体的結果は、下記のとおりである。平成 19 年度の講義全体としての「科目評価」の平均値は 3.84（5 段階評価、5 点満点）であり、良好である。本学部は少人数教育を重視しているが、その成果は、演習科目の講義科目に比べた場合の高い評価に現われている。

#### 資料 2－4－4 学生授業評価アンケート全体の要約（平成 19 年度）

アンケート項目	演習	講義
	平均値	平均値
出席率	4.87	4.48
予復習、宿題等の準備	3.57	2.53
理解度	—	3.13
興味・関心	4.47	3.51
満足感	4.41	3.42
教員の準備度	4.36	3.82
教員のプレゼンテーション	—	3.71
プリント等の適切度	4.05	3.62
教員とのコミュニケーション（教室内）	4.50	2.34
教員とのコミュニケーション（教室外）	3.96	1.76
教員の評価	4.60	3.73
科目の評価	—	3.84

(注) アンケート項目に対する回答は以下の 5 段階表示： 1=悪い、2=どちらかといえば悪い、3=

分からない、4=どちらかと言えば良い、5=良い、でなされた。

(出典) 『経済学部の授業及び教育環境などに関する学生アンケート実施報告書』(平成19年3月)、授業評価委員会調。

授業の成果の達成度をみるために、学生の事前の能力、授業の難易度、その理解度、満足度とそれぞれの近年の変化をみると下記のとおりである。

資料2-4-5 講義科目の難易度・理解度・満足度

(各項目についての回答の平均値)

	事前の知識・能力	授業の難易度	授業の理解度	授業の満足度
平成15年度	2.81	3.52	3.10	3.24
平成16年度	2.82	3.62	3.14	3.37
平成17年度	2.87	3.60	3.13	3.36
平成18年度	2.93	3.60	3.22	3.44
平成19年度	2.91	3.58	3.13	3.42

(注) 「事前の知識・能力」は1が不十分、5が十分。「授業の難易度」は1が易しい、5が難しい。

(出典) 『経済学部の授業及び教育環境などに関する学生アンケート実施報告書』各年版、授業評価委員会調。

講義科目については、学生の事前の知識・能力は3(「どちらともいえない」が3である)以下と低く、難易度は高い(3.58)にもかかわらず、理解度は3.13とある程度の水準に達している。その結果、講義科目についての満足度は3.42と高い。しかも、この満足度は法人化以降、着実に高まっている。ある程度難しい内容の講義を理解したことで学生は達成感を得ていると評価できる。講義科目については学習の成果は高い。

資料2-4-6 演習の難易度・達成度・満足度

(各項目についての回答の平均値)

	事前の知識・能力	演習の難易度	学習目標達成度	演習論文の満足感	演習の満足度
平成18年度	3.14	3.64	3.82	3.98	4.43
平成19年度	3.20	3.63	3.83	3.71	4.41

(注) 演習についての授業評価は平成18年度より開始したのでそれ以前の数値はない。

(出典) 『経済学部の授業及び教育環境などに関する学生アンケート実施報告書』(平成19年3月)、授業評価委員会調。

次に演習についてみると、事前の知識・能力はある程度うかがわれるが、難易度は講義科目と同様に高い。しかし、学習目標の達成度は高く、演習の満足度は4.41ときわめて高い。演習論文の満足度もかなり高い。難しい内容を学習したことで、学習目標の達成感を得、かつ高い満足度を得ている。講義科目以上に学習の成果は高いと評価することができる。少人数教育の成果である。

2. 長期プロジェクト型インターンシップ

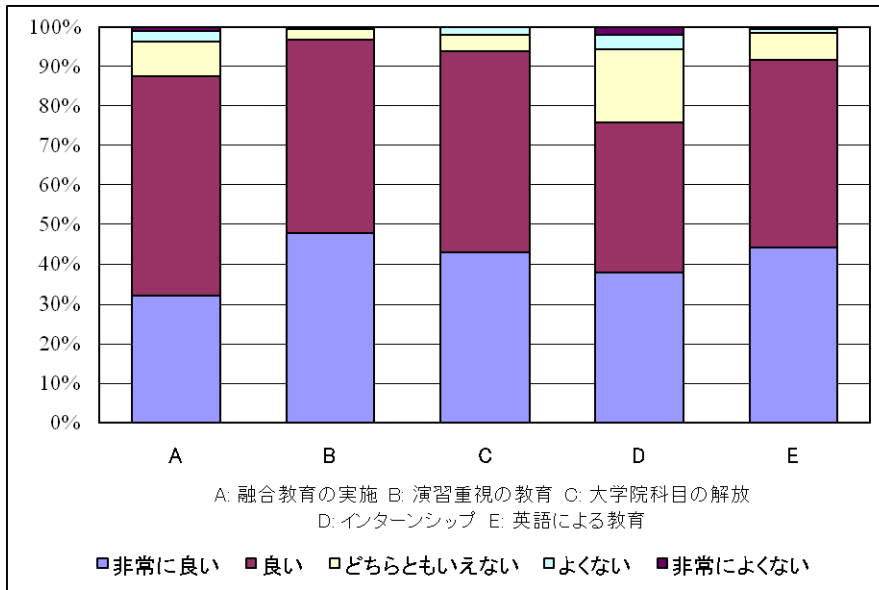
上記の通常の授業科目に加え、本学部は独特のインターンシップを行っている(「長期プロジェクト型インターンシップ」資料2-2-4参照)。プログラム実施には地域企業との連絡調整など多大な労力を必要としたが、参加学生のほとんどから「よかった」との印象が語られた(『地域ベンチャー企業との連携による企業家育成インターンシッププログラム実施報告書』平成18年3月)。

3. 学業の成果に関する卒業生からの評価

本学部は、卒業生を対象としたアンケート調査を実施した。学部教育に関する5つの質問項目(①経済学と経営学の融合教育、②演習重視の教育、③大学院科目の学部への開放(大学院との連携教育)、

④インターンシップ、⑤英語による授業)のいずれについても、「非常によい」及び「よい」の回答が75%以上である。本学部の教育は卒業生から高く評価されている。

資料2-4-7 学部教育に関するアンケート結果



(出典)『東北大学経済学部の教育および学部卒業生に関するアンケート調査結果の報告ー』(平成19年3月)

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/disclosure/report/report200701.pdf>

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 授業については学生の事前の知識・能力はあまり高くなく、かつ難易度は高いにもかかわらず、理解できない学生は少数であり、難しい内容の授業を理解したことで学生は高い達成感、満足感を得ている。授業の満足度は法人化以降、着実に高まっている。また、8割以上の学生が各科目単位を修得できているし、その成績も法人化以降、優秀になっている。演習論文の作成も問題発見、解決能力の育成に役立っており、学生からも非常に高く評価されている。地域企業と連携して行う「長期プロジェクト型インターンシッププログラム」は、学生の自主性を養い、現場実業経験を身につけさせており、参加学生の評価も高い。自主的な学習活動も活発である。卒業生からの本学部の教育についての評価も高い。かなり高い学業の成果を身につけていると判断される。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

平成14-19年度における学生の卒業後の業種別就職先および進路は資料2-5-1のとおりである。業種別では金融関係(銀行・証券・保険)が最も多く、次いで製造業、公務員の順であり、公務員はやや増加の傾向にある。大学院進学者も8%前後である。その構成には近年、大きな変化はない。就職先企業のほとんどは東証一部上場企業を初めとする大企業であり、全体的にみて卒業生の就職状況はきわめて良好である。

資料2-5-1 平成14-19年度の業種別就職先

卒業年月	平成 15 年 3 月		平成 16 年 3 月		平成 17 年 3 月		平成 18 年 3 月		平成 19 年 3 月		平成 20 年 3 月	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
農業・鉱業	0	0	0	0	1	0.3	0	0	0	0	3	1.1
建設	2	0.8	2	0.8	0	0	2	0.8	3	1	1	0.4
製造業	46	17.8	46	18.0	40	13.3	39	14.9	52	18.7	47	17.7
電気・ガス	14	5.4	4	1.6	10	3.3	9	3.4	12	4.3	18	6.8
運輸・通信	17	6.6	9	3.5	15	5.0	12	4.6	21	7.6	24	9.0
卸売・商社	1	0.4	3	1.2	2	0.7	4	1.5	6	2.1	4	1.5
小売	6	2.3	2	0.8	6	2.0	1	0.4	2	0.7	5	1.9
銀行	39	15.1	42	16.5	54	18.0	39	14.9	45	16.9	41	15.4
証券	2	0.8	3	1.2	4	1.3	10	3.8	12	4.3	3	1.1
保険	13	5.0	8	3.1	7	2.3	14	5.3	9	3.2	12	4.5
不動産	1	0.4	0	0	0	0	2	0.8	2	0.7	2	0.8
新聞・印刷	3	1.2	2	0.8	3	1.0	1	0.4	2	0.7	3	1.1
放送・テレビ	5	1.9	3	1.2	7	2.3	3	1.1	3	1	3	1.1
教育・サービス	17	6.6	15	5.9	21	7.0	10	3.8	19	6.8	17	6.4
公務員	27	10.5	23	9.0	36	12.0	38	14.5	22	7.9	31	11.7
進学者	19	7.4	16	6.3	27	9.0	22	8.4	23	8.2	20	7.5
その他	46	17.8	77	30.2	68	22.7	56	21.4	47	16.8	32	12.0
計	258	100	255	100	301	100	262	100	280	100	266	100

(出典) 『東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告第 5 号』、経済学部調。

### 観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

#### 1. 卒業生の評価

東北大学経済学部の学生・卒業生が「卒業時に身につけておくべき資質・能力」および「その資質・能力が現に身に付いている度合い」について、本学部卒業生を対象としてアンケート調査を行った。資質・能力に関する調査項目は資料 2-5-2 の 17 項目であった。

資料 2-5-2 卒業生アンケートの項目

項目番号	項目	項目番号	項目
①	世界と日本の動向を的確に理解する能力	⑩	コンピュータやインターネットの活用能力



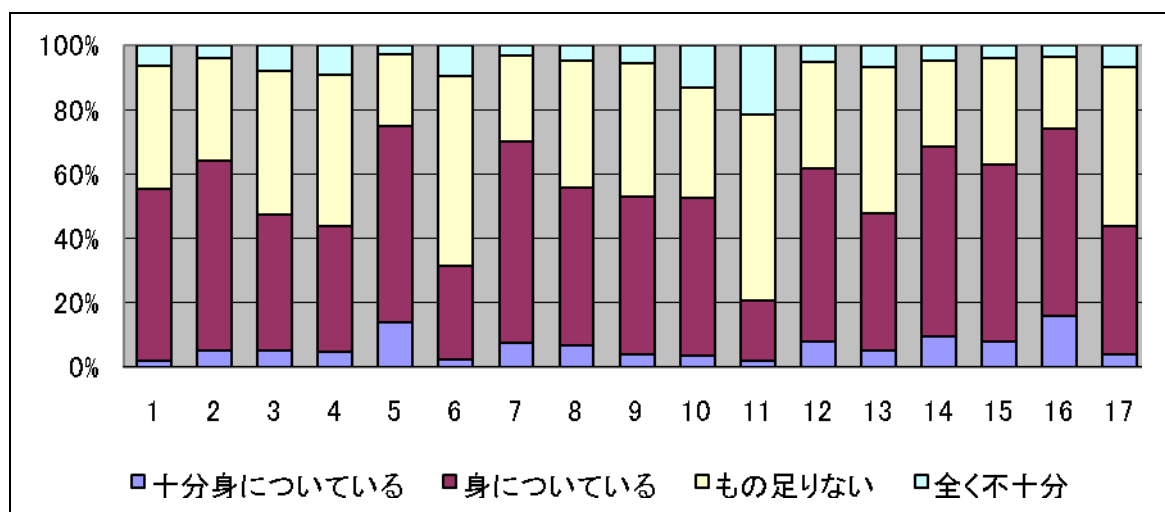
②	経済記事・ニュースを正確に理解する知識	⑪	外国語を読み書き話す能力
③	仕事に直接役立つ経済・経営の知識や理論	⑫	少数者や弱者を配慮し、思いやる気持ち
④	歴史・文化などに関する幅広い知識、教養、	⑬	社会の多様性や異文化に対する理解と寛容
⑤	与えられた仕事に対する責任感と処理能力	⑭	社会の一員としての自覚と義務感
⑥	新しい事業や仕事を企画・構想する創造性	⑮	所属する組織への忠誠心
⑦	他者と協調して仕事を進める能力	⑯	社会人として行動できる最低限の基礎的能力
⑧	周囲に流されず自主的に決定し行動する能力	⑰	職場や組織を牽引するリーダーシップ
⑨	他人と有効かつ適切にコミュニケーションする能力		

(出典): 『東北大学経済学部の教育および学部卒業生に関するアンケート調査結果の報告ー』(平成19年1月)

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/disclosure/report/report200701.pdf>

そのうち、「卒業時に身につけている資質・能力の割合」の調査結果を示すと下記のとおりである。調査項目②, ⑤, ⑦, ⑫, ⑭, ⑮, ⑯で「身につけている」の割合が 60%を超えているし、①, ⑧, ⑨, ⑩などでも 50%を超えている。つまり、経済に関する知識や社会人としての協調能力・義務感や所属組織への忠誠心などが身につけている比率が高く、世界の動向を理解する能力や自主的に決定し行動する能力ももっていると判断している。卒業生からは、こうした資質・能力をもって社会にでていると評価されている。

資料 2-5-3 卒業時に身につけている資質・能力の割合



(出典): 『東北大学経済学部の教育および学部卒業生に関するアンケート調査結果の報告ー』(平成19年1月)より作成

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/disclosure/report/report200701.pdf>

関係者としての学生(ただし過去の)、社会(卒業生)からの本学部の教育成果についての評価を示している。

## 2. 運営諮問会議での評価

平成19年7月27日開催の第6回東北大学大学院経済学研究科・経済学部運営諮問会議(外部有識者による)で、学部教育の現状と卒業生の進路について検討を受けた。そこでは、実業界の委員から、

近年、製造業への就職が停滞気味であり、公務員が増加していることについての是非が検討された。また、指導的人材を育成するための教養教育の重要性についても指摘された。公務員志望者の増加については、本学部は学生ニーズに応じて公務員試験準備のための科目を開設しているが、とくに特定の進路に向けて教育課程を設計しているわけではなく、社会の趨勢によるものと判断している。

これも、関係者としての企業、公的機関からの評価の一例である。

### 3. 外部評価委員の評価

平成 19 年度に行われた外部評価では、「少人数教育が図られているということは特筆に値する」（八田進二・青山学院大学教授、東北大学大学院経済学研究科『外部評価報告書』2008 年 3 月、23 頁）とか、卒業生のアンケートなどからも本学部の教育成果にたいして「高い教育効果が表れている」（神野直彦・東大教授、同上、19 頁）などの高い評価が与えられた。高度な教育・研究機関の関係者からも高い評価を得た。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 本学部卒業生は大部分が東証一部上場企業を初めとする大企業に就職し、業種も金融機関や製造業等広く分布している。また、公務員就職者や大学院進学者も多い。全体的にみて、学部卒業生の進路・就職状況はきわめて良好である。身につけている能力についての卒業生の評価も高い。外部評価委員からも教育効果について高く評価された。学生、社会など、関係者からの評価も高いと判断される。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例 1. 「教員スタッフの充実」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 19 年度の学部専門科目担当専任教員は 60 名、開講演習数は 54 であり、専任教員 1 人あたり学生数は 1 学年 5 名程度である。本学部の特徴の一つである少人数教育を実施するのに十分な専任教員組織を備えている。法人化直前の平成 15 年度には学部専門科目担当専任教員は 48 名、開講演習数は 48 であり、この間の学部教育の担当教員数と開講演習数の充実は目ざましい(おもに平成 17 年の会計専門職専攻の設置による)。開講演習当たりの 1 学年学生数も平成 15 年の 5.8 人から 5.2 人に低下した。

#### ② 事例 2. 「国際交流支援体制の整備」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 15 年に国際交流支援室を設置し、平成 16 年度より留学生支援活動、個別相談、各種の国際交流行事の実施および英会話・日本語講座などの活動を積極的に行っている。以前は留学生の支援、指導は各教員にまかされており、支援、指導に精粗が生じやすく、かつ教員の負担は大きかった。国際交流支援室の組織的な活動によって、支援の質があがり、各教員の負担は軽減された。

#### ③ 事例 3. 「長期プロジェクト型インターンシップ」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度の試行をへて 18 年度からこのプログラムを開始した。地域企業の協力を得て長期の就業体験を提供するもので、学生の企業に対する意識を改革し、ベンチャー企業の創業意欲を育成することも狙いとしている。プログラム実施には地域企業との連絡調整など多大な労力を必要としたが、参加学生のほとんどから「よかった」との印象が語られた。

#### ④ 事例 4. 「演習論文の表彰制度」(分析項目 III、IV)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年度より、演習活動の成果である演習論文の優秀なものを表彰する制度を作り、当該論文を公表してその質の高さを示している。これは優秀な論文を作成する励みにもなっており、そのこともあって演習論文作成についての学生の達成感、満足感はかなり高い。